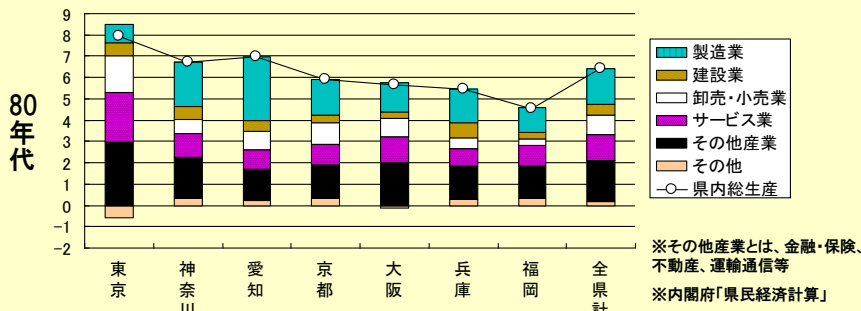


第1章 要因分析・検証 —長期低落傾向が続く大阪の状況①—

① 産業構造転換の遅れ

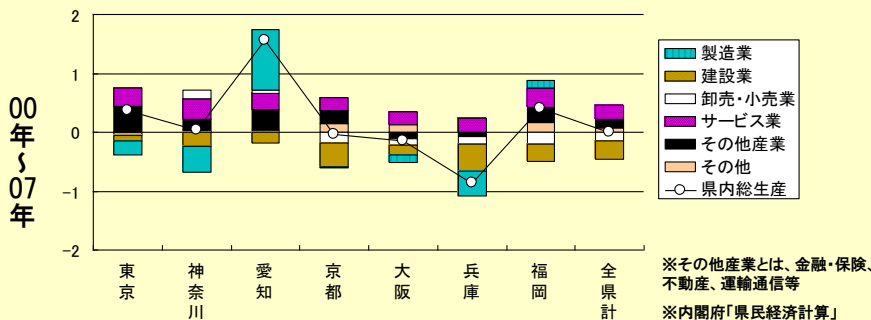
- ・80年代、首都機能や本社機能が集中する東京には、金融・保険、不動産、情報通信、広告などのサービス産業が集積したが、大阪は全国平均並み。
- ・2000年代、都市で製造業の低迷が進む中、サービス産業は東京で引き続き集積するが、大阪では全国平均を下回り、地位低下に拍車。

1980年代と2000年以降の県内総生産の経済活動別成長寄与度 (%)
1980年代におけるGRP成長率の産業別寄与度 (名目、年度平均)



- ⇒ 大阪は、80年代の成長率が首都圏、中部圏に比べて低い。
- ・東京はサービス業がけん引し、愛知、神奈川は製造業(加工組立型)も高い寄与度

2000年から2007年におけるGRP成長率の産業別寄与度 (名目、年度平均)

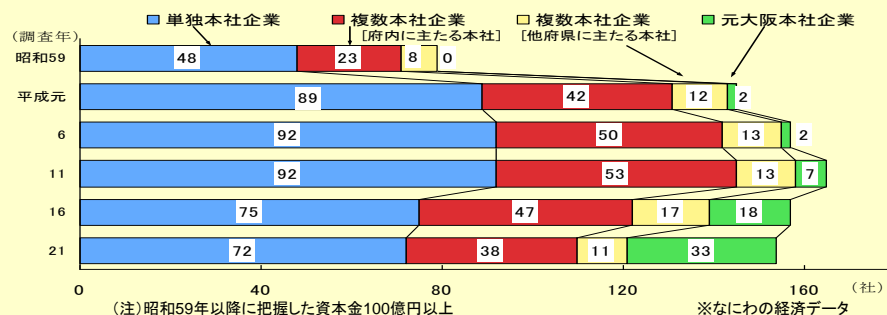


- ⇒ 愛知は製造業が大きく牽引(自動車産業)
- ・首都圏はサービス業等が製造業等の落ち込みをカバー
- ・関西圏は建設業等の落ち込みをカバーできず

② 東京圏への流出、周辺部等への分散

- ・本社機能は、東京への長期流出傾向が続く。特に、金融・保険業などで目立った動き。これに伴い、情報発信力も低下
- ・工場は、工場等制限法*(~H14)の立地規制等により周辺部へ。近年は、アジア等の海外へ移転・転出

大阪における大企業の本社数



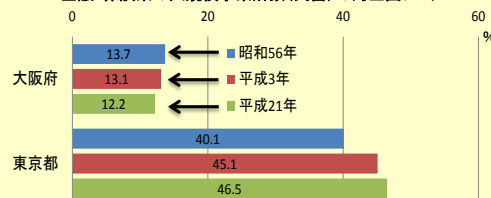
大阪から移転した企業・残っている企業

大阪から本社を移転した企業(例)	大阪本社企業(例)
日清食品(食料品) アステラス製薬(医薬品) フジテック(機械) エニガ/ルタ(精密機械) 丸紅(卸売) 住友商事(卸売) オートバックスセブン(卸売) ローソン(小売) Jフロントリテイリング(小売) 商船三井(海運) USEN(情報通信)	日本ハム(食料品) 塩野義製薬(医薬品) 小野薬品(医薬品) 武田薬品(医薬品) パナソニック(電気機器) シャープ(電気機器) キーエンス(電気機器) ダイキン(電気機器) シマ(輸送用機器) コヨ(その他製品) カブコン(情報通信) ガスケン(サービス) ラウドワン(サービス)
三菱UFJファイナンシャル(金融) 三井住友ファイナンシャル(金融) 等	等

※東洋経済新報社「会社四季報」をもとに作成

金融・保険で東京集中が進む

金融・保険業の大規模事業所数(民営)の対全国シェア



※「事業所・企業統計」「経済センサス」 従業員300人以上

工場等の転出状況

- ◆大阪府内工場の転出・転入(H元~14)
- ・大阪府外へ転出 287件 (近畿圏内179件、近畿圏外108件)
- ・大阪府外から転入 3件 (注)用地1,000㎡以上

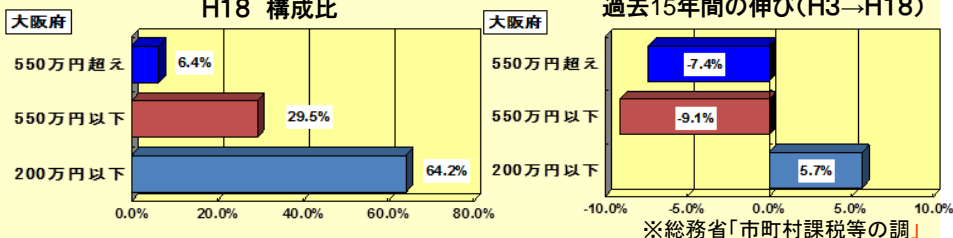
- ※経済産業省「工場立地動向調査」
- ◆大阪企業の海外進出(H12.10時点)
- ・全産業3,859件、うち製造業1,649件
- ※工場等制限法が廃止されたH14年以降は、大阪での工場立地の回復の動きも見られる。
- ※東洋経済新報社調査

第1章 要因分析・検証 —長期低落傾向が続く大阪の状況②—

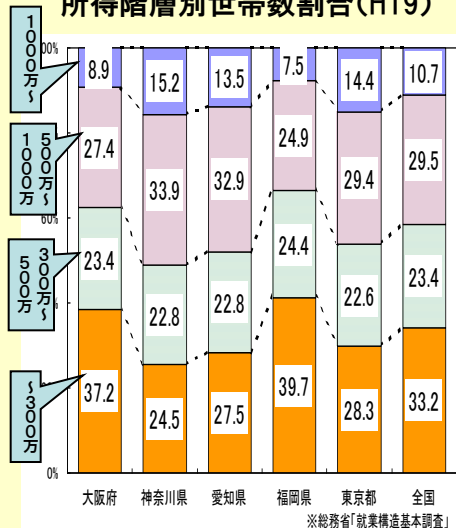
③ 低所得者層の増加

・経済低迷、構造不況業種*からの失業者増加や急速な高齢化を背景に、低所得者層が増加。所得300万円以下の世帯割合は全国を上回る

課税標準*段階別の納税者数構成比



所得階層別世帯数割合(H19)



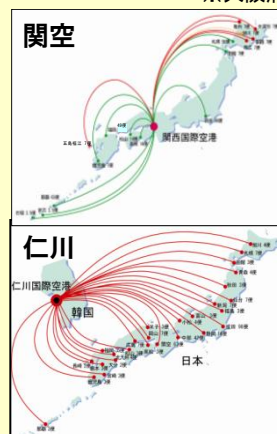
就業者数の減少が大きい業種(H3→H18)

- ・繊維・衣服等卸売業 $\Delta 67,404$ 人
- ・衣服・その他の繊維製品製造業 $\Delta 48,317$ 人
- ・建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 $\Delta 40,451$ 人
- ・繊維工業 $\Delta 34,816$ 人

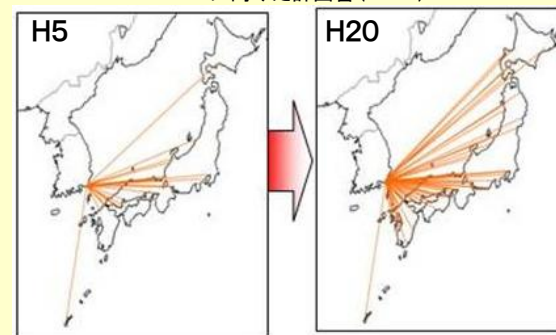
④ インフラ*や既存資産の低利用

・関空・阪神港などのインフラは、国内・国際ともにネットワークが不十分であり、国際競争力に課題。人流・物流面でハブ(拠点)機能がアジア諸港と比べて相対的に低下
 ・大学生の首都圏等への流出や、女性の就業率の低さなど、人材資源も活かせていない

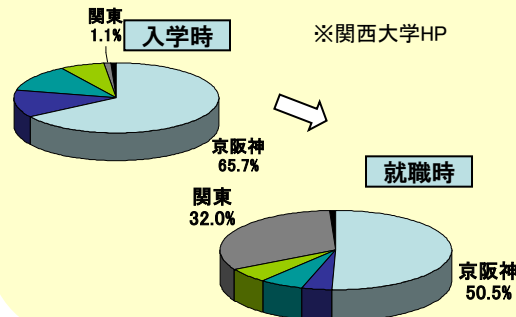
日本国内との航空ネットワーク(2009.10時点)
※大阪府調査



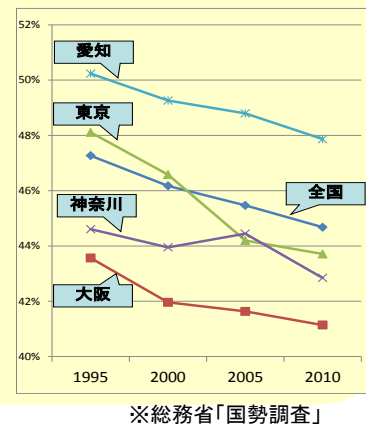
釜山の支線化が進む日本の港湾
※阪神港国際コンテナ戦略港湾の選定に向けた計画書(H22.3)



就職時における大学生の流出(H23関西大学)



女性の就業率

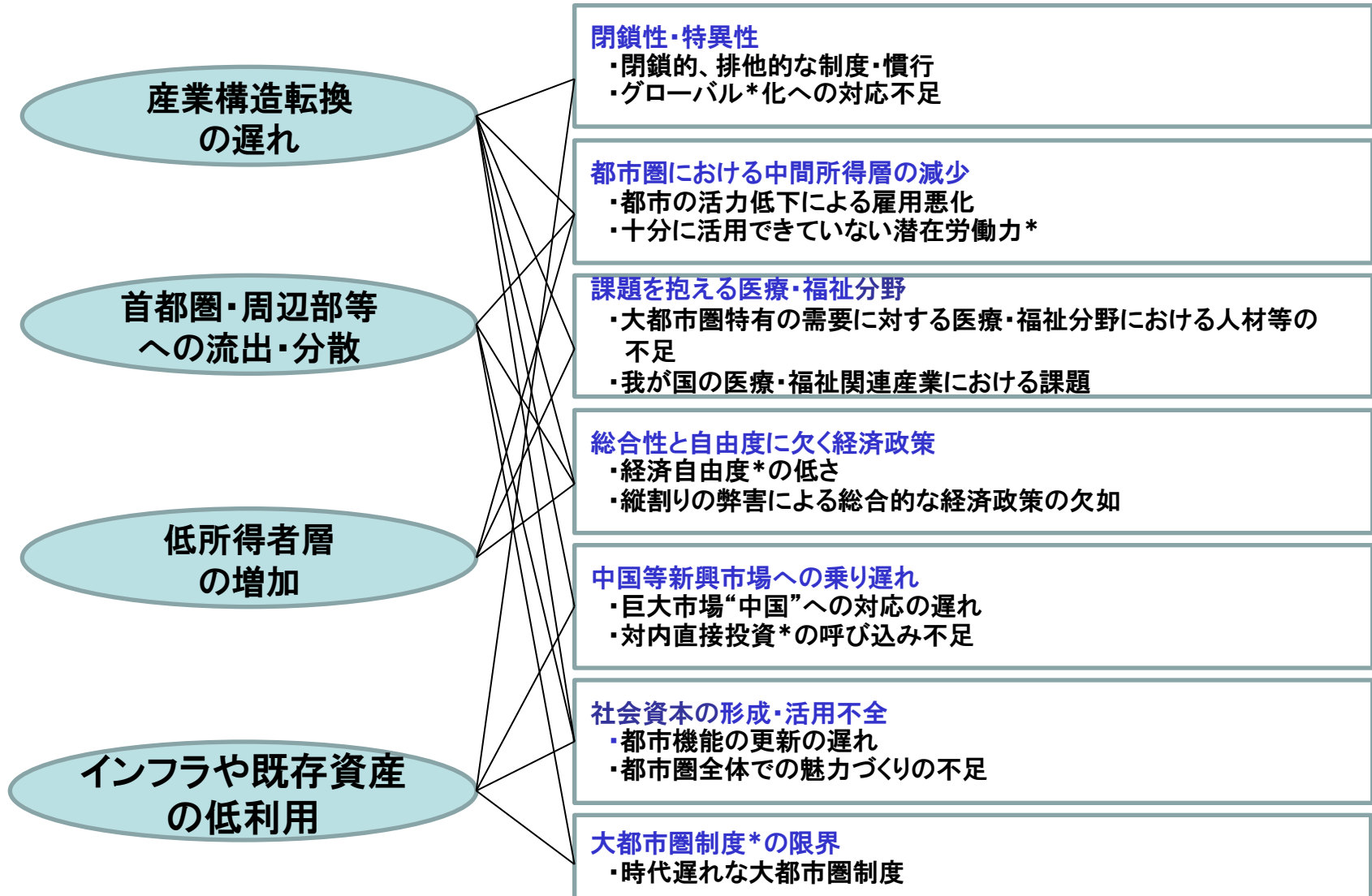


⇒ このような長期低落を生み出した背景に何があるのか？

第1章 要因分析・検証 — 長期低落をもたらした背景にある要因 —

【大阪の長期低落を表す主な事象】

【背景にある主な要因】



要因1:閉鎖性・特異性①

*閉鎖的、排他的な制度・慣行

言語、ビジネス参入障壁、在留資格、商慣行など、世界的な標準に対し、閉鎖的・排他的であることが、我が国へのヒト・モノ・カネの流入を阻害。大阪は東京よりさらに低迷

◇ 要因

・ビジネスにおける閉鎖性等が、日本への外資系企業の参入を阻害し、ひいては日本の国際競争力が低下

・厳しい在留資格が外国からの高度専門人材*の流入を阻害
例:経済連携制度*に基づく受入機関の負担費用、介護福祉士試験における日本語試験、留学生が卒業し就労した場合の在留資格変更

・国際観光への取組の遅れにより行きたい国としての評価に反して外国人旅行客の受入が低迷

・これらの閉鎖性・排他性により政治・経済・学術文化等の面で我が国の存在感が低下

・特に、大阪・関西は外国人の児童・生徒を対象とするインターナショナルスクールなど、外国人に選ばれる環境整備に遅れ

ビジネスにおける閉鎖性

アジアの中で最も投資魅力のある国では、日本は27%と中国(27%)と同じであるが、今後の投資先候補地としては、中国(57%)、インド(35%)に対し、日本(18%)と大きな差異

外国企業から見た日本への投資の障害要因では、

- ① 言語 30%
- ② 税金・営業コスト 24%
- ③ 労働コスト 13%
- ④ 文化・考え方 12%
- ⑤ 市場の特殊性・閉鎖市場 10%

と日本の閉鎖性・特異性も、大きな要因に。

※ジェトロ(2008)「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」

外国人旅行者の受入数(2009、万人)

順位	国名	訪問客数	順位	国名	訪問客数
1	フランス	7,680	14	香港	1,692
2	アメリカ	5,488	27	韓国	781
3	スペイン	5,223	28	シンガポール	748
4	中国	5,087	33	日本	679
5	イタリア	4,323			

※国土交通省(2011)「平成23年版観光白書」

都市別の外国からの訪問客数(万人)

香港	1,335	ソウル	782
シンガポール	1,164	東京	476
ニューヨーク	846	大阪	160
上海	490		

※(財)森記念財団(2011)「世界の都市総合ランキング」

圧倒的に少ない外国人研究者受け入れ

	日本 (2003)	アメリカ (2001)	イギリス (2003)	フランス (2003)
大学教員	3.5%	19.3%	17.6%	5.4%
博士号取得者	13.7%	28.5%	35.7%	21.1%
理工農のみ	14.1%	42.5%	34.9%	20.1%
大学院生	12.5%	13.2%	26.5%	25.3%
理工農のみ	9.3%	38.8%	33.5%	18.6%

○各国の高度専門人材確保・育成戦略

- ・韓国:個人所得税の優遇措置、科学技術者にビザ延長等、人材確保拠点を海外に設置、英語教育都市を造成
- ・中国:重要な技術職ポスト提供、永住居住証の付与、一人100万元(約1300万円)の補助金、国内での収入に対し免税
- ・シンガポール:高度専門人材雇用の際のコストは税額控除、永住権の付与、人材確保拠点を海外に設置

国際会議の開催件数では、諸都市との間に圧倒的な差

都市名	都市別国際会議の開催件数		展示会の開催件数、規模	
	1999年	2011年	日本	中国
シンガポール	121	919	約408件 (2006~07 年予定の商 談重視型主 要展示会)	2,467件 (2004年) 国際展は 1,418件 (2002年)
ブリュッセル	248	464		
パリ	338	336		
ウィーン	194	286	56万㎡(うち7大施設で31万㎡)	157万㎡(上位15施設)、320万㎡(計画ベース)
ソウル	64	232		
ブダペスト	-	168		
東京	64	153		
バルセロナ	81	150		
北京	50	90		
大阪	-	31		

※国際団体連合会(UIA)の統計基準による国際会議の開催件数
※2012年6月UIA発表の暫定値

※ジェトロ、国土交通省資料

要因1:閉鎖性・特異性②

*グローバル*化への対応不足

国際的な人材流動化が進む中、語学等の人材育成に遅れをとっており、グローバル経済への対応を阻害。また、国際標準とかけ離れたことが「ガラパゴス化*」を生み出し、産業のグローバル化に遅れ

◇ 要因

- ・日本の英語教育が実践的でなく国際志向も低いため、国際社会で活躍できる人材が不足
- ・グローバル経済下での成長への努力不足(国際標準を生み出す意識、国際標準で戦う意識が低い、国を挙げた支援不足、地域独自の人材育成策をとることが困難)
- ・その結果、世界だけでなく、アジアの中でも埋没傾向
- ・国際的な評価にさらされていないため、価値を正しく認識できないまま放置されていた資源も多い

実践的な英語力に欠く日本人

TOEFL*平均点数の国際比較(2011)

国別	スコア
シンガポール	99
ドイツ	96
香港	82
韓国	82
中国	77
台湾	77
日本	69

※"Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests"

経済のグローバル化指標の世界ランキング

	1980年	1990年	2000年	2007年
シンガポール	2位	1位	5位	1位
スウェーデン	36位	7位	9位	9位
フランス	43位	22位	22位	34位
ドイツ	50位	30位	23位	41位
米国	30位	29位	41位	57位
韓国	94位	86位	80位	77位
中国	122位	100位	105位	97位
日本	95位	60位	92位	102位

※Dreher, Axel (2006): Does Globalization Affect Growth? Evidence from a new Index of Globalization, Applied Economics 38, 10: 1091-1110.

※Dreher, Axel, Noel Gaston and Pim Martens (2008), Measuring Globalisation – Gauging its Consequences (New York: Springer).

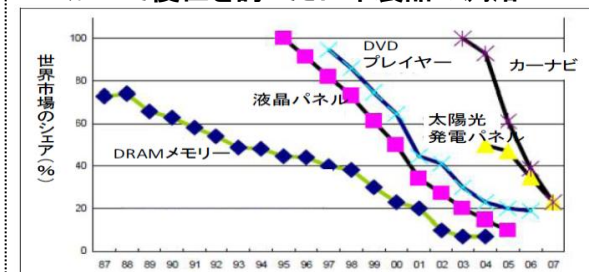
海外留学者数の低迷

OECD*諸国への海外留学者数(2007)

	留学生数	人口十万人あたり留学生数	経済規模あたり留学生数(人/億ドル)
中国	408,344	31	11.8
インド	153,329	14	13.4
韓国	105,779	218	10.1
ドイツ	84,813	103	2.6
フランス	62,365	101	2.4
日本	55,429	43	1.3

※OECD, "Education at a glance 2009"

かつて優位を誇った日本製品の凋落



※経済産業省「産業構造ビジョン2010」(22年6月)より

日本の製品・サービスのガラパゴス化事例【携帯電話】

第二世代の携帯電話*において、日本の通信方式より、ヨーロッパの通信方式が世界市場で圧倒的に普及
⇒結果、日本企業は世界市場で大きく出遅れ
[世界市場販売上位(2009年)]

- ①ノキア(36.4%)
- ②サムスン(19.5%)
- ③LG(10.1%)
- ④モトローラ(4.8%)
- ⑤ソニーエリクソン(4.5%)

要因2:都市圏における中間所得層の減少①

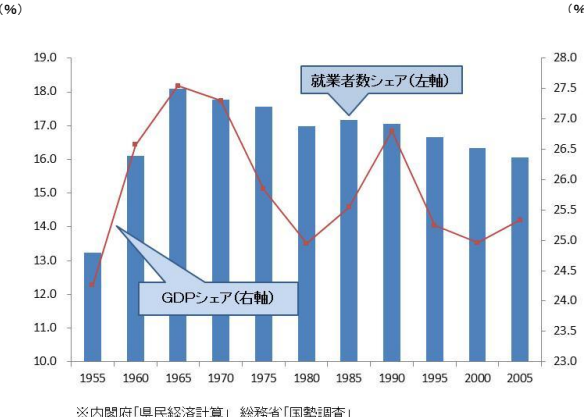
*都市の活力低下による雇用環境の悪化

都市の活力低下、経済成長の停滞により、雇用環境が悪化し、成長を支える中間所得層が減少。特に大阪では、失業率が高く、低所得者層が増加

◇ 要因

- 工場等制限法*等による大都市の活力低下により雇用吸収力も低下し、大都市において中間所得層が減少
- 特に、大阪においては、低所得者層の増加が顕著
- 国際競争下でのコスト削減や、近年の世界的な不況により、急速に雇用悪化
- 大阪では、失業率が全国に比べて高く、特に若年者の失業率の高さが顕著
また、非正規労働者*割合も高い

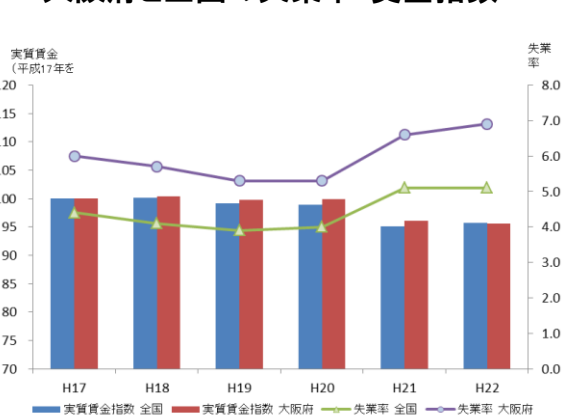
大阪府・東京都の就業者数とGDP*シェア*の推移 (%)



※内閣府「県民経済計算」 総務省「国勢調査」

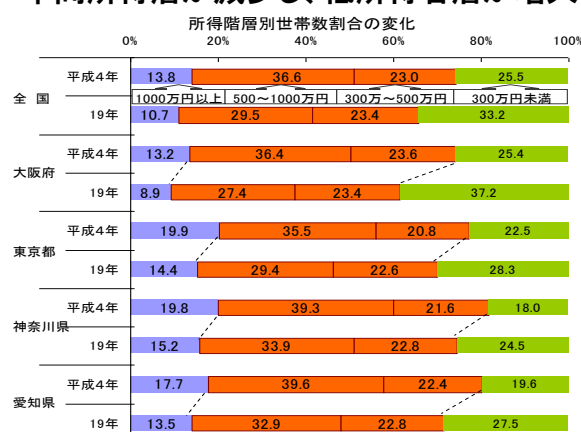
⇒都市の経済活力低下により雇用吸収力も低下

大阪府と全国の失業率・賃金指数



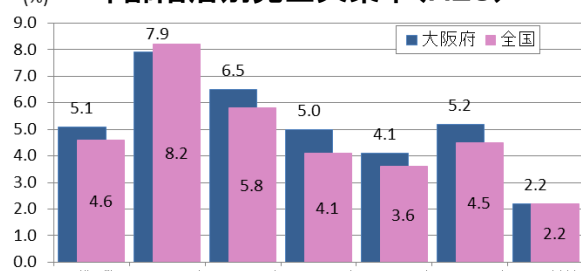
※厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」

中間所得層が減少し、低所得者層が増大



資料：総務省「就業構造基本調査」

年齢階層別完全失業率(H23)



※総務省「労働力調査」大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」
※全国の数値は東日本大震災の影響に伴う補完的推計値

非正規労働者割合(H19)

- ①沖縄県 40.7%
- ②京都府 40.0%
- ③大阪府 38.6%
- ※全国 35.5%

※総務省「就業構造基本調査」

要因2:都市圏における中間所得層の減少②

十分に活用できていない潜在労働力

就労への意欲が働きにくいセーフティネット(救済のための仕組み)、子育て世代の女性の非労働力化など、潜在労働力を活かしきれていない状況。人口減少下での社会活力低下が懸念

◇ 要因

- ・大都市圏を中心に生活保護費と最低賃金が逆転もしくは同水準。生活保護から就労につなげるシステムが不十分
- ・女性のM字カーブ(子育て期の離職)も顕著
- ・低所得者層において教育費負担が、進学率ひいては就職率に影響を与え、更なる格差を生み出している可能性
- ・高齢化の進展が早い等により、大都市圏においては社会保障負担が急速に増大。近年は現役世代が含まれる「その他世帯」の生活保護受給者が増加

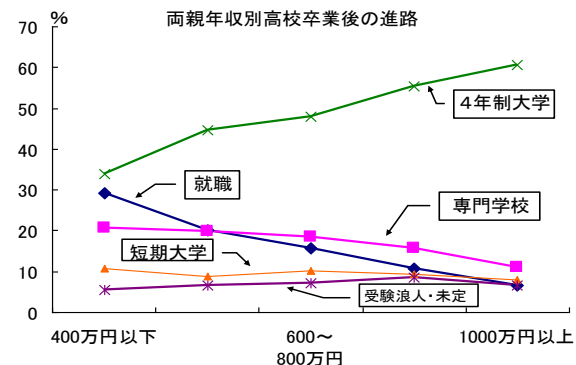
生活保護と最低賃金の逆転現象

[逆転現象発生地域] ※厚生労働省資料より

H24.7月時点

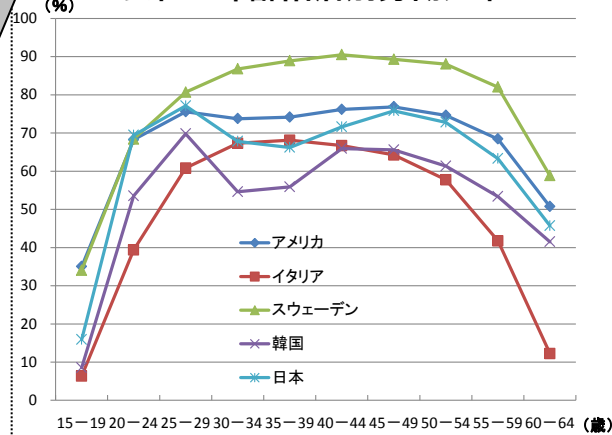
北海道、青森県、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県 (11都道府県)

親の所得によって大学進学率に差



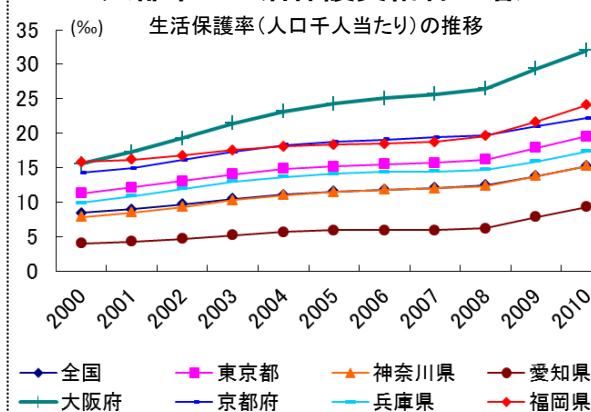
※東京大学大学院大学経営・政策研究センター(2009)「高校生の進路と親の年収の関連について」

女性の年齢階層別労働力率



※(独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2012」

大都市で生活保護受給者が増加



※厚生労働省「社会福祉行政業務報告」

要因3:課題を抱える医療・福祉分野①

*大都市圏特有の需要に対する医療・福祉分野における人材等の不足

福祉・介護人材は、大都市圏で充足率が低く、人材不足が極めて深刻。また、保育については、大都市圏に待機児童*が集中。さらに、医療についても、看護師は大都市圏で人口当たりの従事者数が少ない

◇ 要因

- ・労働環境や賃金面等の問題から我が国の福祉・介護人材は不足。特に、大都市圏は充足率が低く、離職率も高い
- ・保育についても、待機児童数の8割以上を都市部で占めるなど、保育環境の不足が深刻
- ・医療についても、人口あたりの従事者数では、医師・薬剤師などは大都市圏の方が多いが、看護師は大都市圏の方が少ない

大都市圏における福祉・介護人材の不足

充足率の低い県	離職率の高い県
①埼玉県 13.0%	①千葉県 16.3%
②愛知県 13.9%	②埼玉県 16.1%
③神奈川県 14.6%	③三重県 15.0%
④東京都 14.7%	④大阪府 14.2%
⑤千葉県 17.4%	⑤和歌山県 13.8%
⋮	⋮
⑪大阪府 22.7%	⑩東京都 13.0%

※充足率は、都道府県別職業紹介状況(H18 厚生労働省)
離職率は、社会福祉施設の人材確保・育成に関する調査(H20 全国社会福祉協議会)

他職種に比べ高い福祉・介護人材の離職率

	介護関係 入職率	介護関係 離職率	全職種 入職率	全職種 離職率
全国	25.8% (22年)	17.8% (22年)	14.3% (22年)	14.5% (22年)
大阪府	32.3% (22年)	20.8% (22年)	—	—

入(離)職率が高く、有効求人倍率も高い。その主な要因は「低賃金」、「労働条件が厳しい」「業務に対する社会的評価が低い」などが挙げられる。
※厚生労働省「雇用動向調査」、介護労働安定センター「事業所における介護労働実態調査」

大都市圏で多い待機児童数

	利用児童数	待機児童数
7都府県・政令指定都市・中核市	1,158,839人 (53.2%)	19,682人 (79.3%)
その他の道県	1,017,963人 (46.8%)	5,143人 (20.7%)

※7都府県は、首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)、近畿圏(大阪府・京都府・兵庫県)
※政令指定都市・中核市は、全国すべて
※厚生労働省「保育所関連とりまとめ(平成24年4月1日)」より

医療関係従事者数の比較

(平成22年末)

区分	大阪府	全国
医師	2万3114人 (260.7)	29万5049人 (230.4)
歯科医師	7,863人 (88.7)	10万1576人 (79.3)
薬剤師	2万3824人 (268.7)	27万6517人 (215.9)
看護師 (准看護師含む)	8万4184人 (949.6)	132万871人 (1031.5)

※()内は、人口10万人あたりの従事者数。なお、首都圏や中部圏等でも人口あたり看護師数は全国を下回っている。
※大阪府 府健康医療部HP「保険衛生関連データ」、医事看護課調べ 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(平成22年度)

要因3:課題を抱える医療・福祉分野②

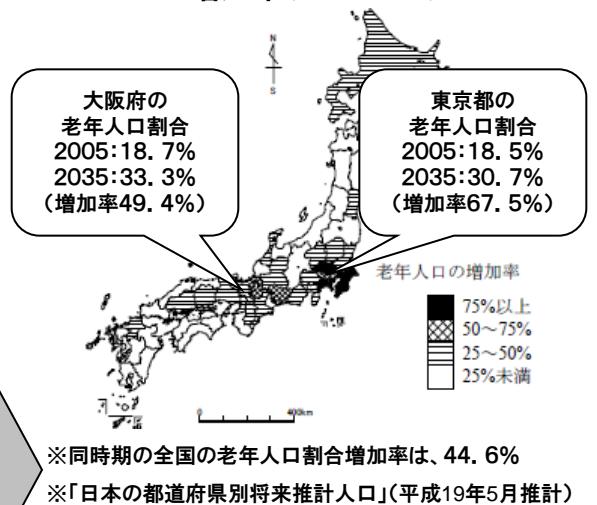
*我が国の医療・福祉関連産業における課題

急速な高齢化で量的不足が危惧される一方、産業として見た場合、医療・福祉関連産業は内需*喚起・雇用創出が期待できる分野。しかし、我が国の医療・福祉関連産業は、生産性、競争力等に課題

◇ 要因

- ・高齢化は、今後、地方部よりも大都市圏において急速に進展。社会保障サービスの量的確保が今後大きな課題
- ・一方、医療・介護を産業として見た場合には、自動車産業に匹敵する巨大市場であり、雇用吸収力も高い
- ・しかしながら、急増する需要に対応するには、我が国の医療・介護関連産業は、サービス供給体制、労働生産性*などに課題。さらには、医薬品・医療機器産業の国際競争力を阻害する医薬品・医療機器の承認期間の長さ(いわゆる「ドラッグ・ラグ」「デバイス・ラグ」)も問題

大都市圏で高い老年人口(65才以上人口)の増加率(2005~35)



産業としての医療・介護

	生産額	付加価値額	同GDP*比	従業者数
医療	34.5兆	19.1兆	3.7%	310万
介護	4.0兆	2.8兆	0.5%	62万
(小計)	38.5兆	21.9兆	4.3%	371万
自動車	37.3兆	7.9兆	1.5%	107万
電気	53.4兆	16.2兆	3.2%	195万

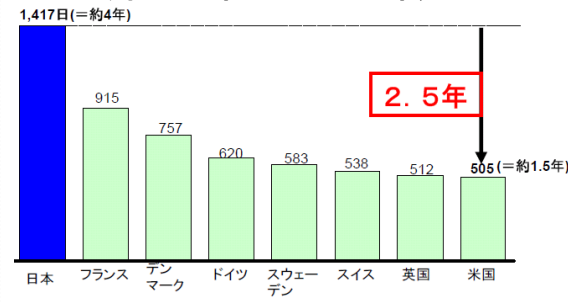
※長坂健二郎「我が国医療制度の現状と問題点」(2007)より。原典は、総務省「2000年産業連関表」「2002年就業構造基本調査」

医療・福祉分野の労働生産性の上昇率

	1980-1995		1995-2000	
	全産業	医療・福祉	全産業	医療・福祉
日本	3.7%	0.0%	2.4%	0.2%
米国	1.2%	-0.8%	2.4%	1.7%
英国	2.4%	0.4%	1.9%	1.6%

※産業構造審議会新成長政策部会・サービス政策部会サービス合同小委員会中間とりまとめ(H20.6)より。(原典は、EU KLEMS 2008)

医薬品が初めて市場に出るまでの期間が米国と比べ2.5年長い



※(独)医薬品医療機器総合機構(H20, 12)